

IT利活用基盤の高度化に取り組み、
次世代情報化社会への新たな価値を創生する

NEW MEDIA

一般財団法人 ニューメディア開発協会
New Media Development Association

社会・産業・生活などのあらゆる分野で
高度なIT活用を実現します

一般財団法人 ニューメディア開発協会

- ニューメディア技術を使った各種サービスの開発普及
- 情報化ニーズの多様化・高度化への対応
- 高度情報化社会の実現

21世紀に入り、インターネット関連技術、ソーシャルメディア技術等の多様なニューメディア技術の革新と「新たな情報通信技術戦略」等の情報化政策の推進によって、社会・産業・生活等の多くの分野で情報化が着実に進展するとともに、情報化に対する新たなニーズも多様化・拡大し、ITの果たす役割はますます重要となっています。

当協会は、社会・産業・生活等のあらゆる分野の情報化が健全で高度に進展し、誰もが平等に情報化の恩恵を受けられる安全・安心で利便性の高い社会の構築を目指して活動しています。ニューメディア技術を中核とした情報化基盤技術の高度化を図るとともに、高度なIT活用促進のための情報化の課題解決を図り、IT関連新市場の創出と拡大、産業技術競争力の強化等により、情報化の担い手であるIT産業とITを利用するユーザが長期的、かつ、飛躍的に発展するための一翼を担っていきます。

そのため、公益的な立場から、産業界、学界、中央省庁、地方自治体等、関係者の方々との協力の場を形成し、中長期的な視点に立って、共通の横断的な課題を抽出し、解決するために先駆的な役割を果たすことが当協会の使命と考え、活動を展開しています。

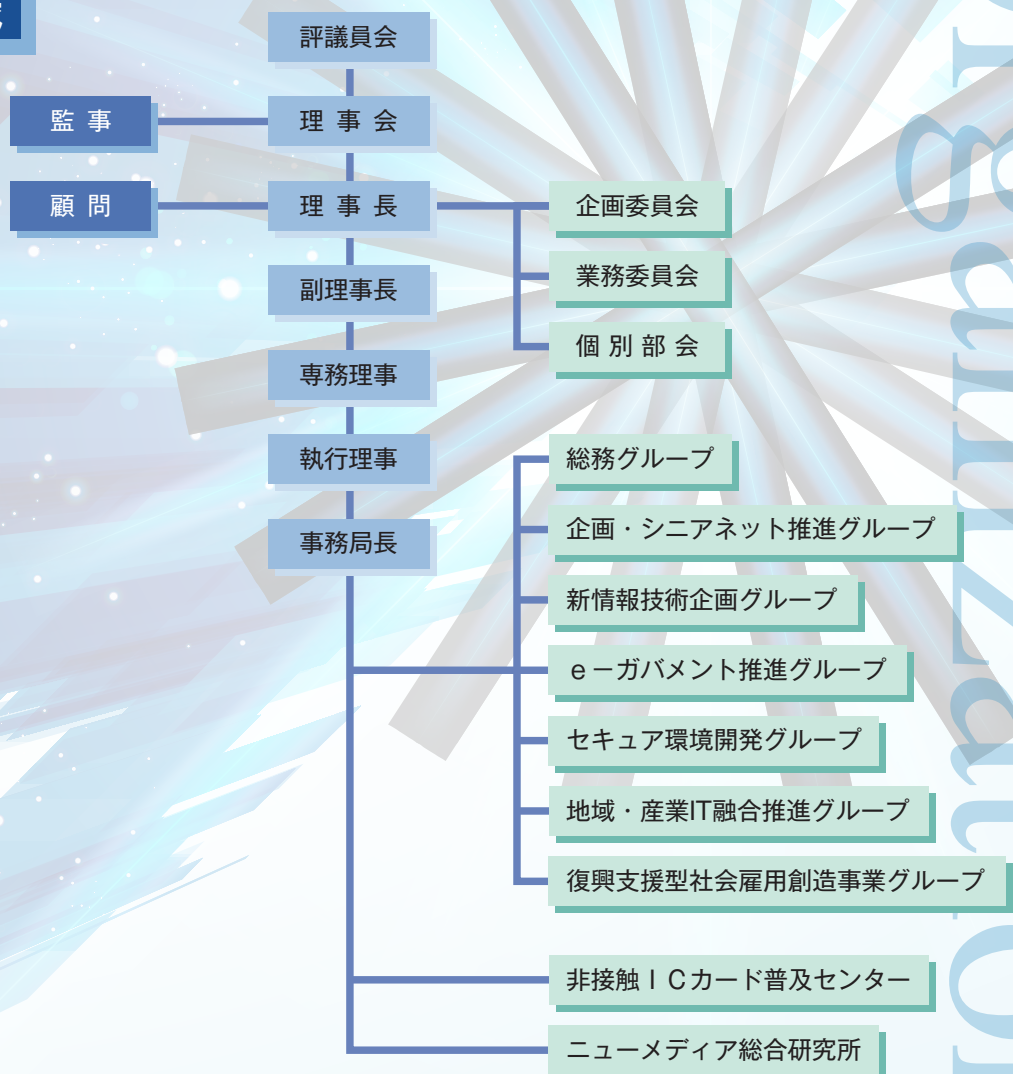
沿革

- 昭和47年5月 財団法人 映像情報システム開発協会設立
- 昭和48年5月 財団法人 映像情報システム開発協会解散
- 昭和48年6月 財団法人 生活映像情報システム開発協会設立
旧財団法人 映像情報システム開発協会と旧多摩ニュータウン生活情報システム開発協会を統合同体化（新法人設立）
- 昭和56年3月 財団法人 映像情報システム開発協会設立
財団法人 生活映像情報システム開発協会の解散に伴い事業の一部を継承
- 昭和59年10月 財団法人 ニューメディア開発協会に改称
財団法人 映像情報システム開発協会を改組拡充し、従来の事業に、広くニューメディアに関する調査・研究・開発・普及啓発等の推進を加える
- 平成8年4月 財団法人 パーソナル情報環境協会を合併
旧財団の実施していたメロウ・ソサエティ構想推進事業を継承
- 平成23年4月 一般財団法人に移行

概要

- **名称** 一般財団法人 ニューメディア開発協会
(New Media Development Association=NMDA)
- **設立** 昭和56年3月
- **目的** ニューメディアに関して、調査・研究、システム設計、機器・ソフトウェアの研究、開発・実験等を行うことにより、ニューメディアの基盤技術、関連利活用システム等の高度化・普及、関連する産業の育成・高度化を図り、もって科学技術の振興、行政・地域・経済産業の健全な発展、国民生活の安定・向上等に寄与することを目的とします。
- **事業** 上記目的を達成するために次の事業を行います
 - (1)ニューメディアに関する情報、資料等の収集、調査・研究
 - (2)ニューメディアのシステムの設計、必要な機器・ソフトウェアの研究、開発・実証実験
 - (3)ニューメディアに関する技術指導、教育・研修
 - (4)ニューメディアに関する標準化の推進
 - (5)ニューメディアに関する国際交流、開発途上国への協力
 - (6)事業成果の公表、啓蒙活動等によるニューメディアの普及・促進

組織



活動

当協会は、公益的な法人として、政府・独立行政法人等からの受託事業、補助事業と協会の自主事業によって、ニューメディアに関する調査・研究、開発・実験等を行い、行政・地域産業の健全な発展、国民生活の安定・向上、科学技術の振興等に寄与するために、次の事業を行なっています。

事業の展開

IT利活用に関する

基盤技術・
課題解決
の調査研究

情報システム
の構築・普及

人材育成の
ための技術
指導・教育

標準化
の推進

国際交流
技術協力

主な実施事業

I-① ICカード・ICチップの標準化
互換性検証・相互運用性の確保

互換性検証

コンサルティング

III 地域の情報化／ITと産業の融合

地域コミュニティの
情報化

農商工連携等

I-② バイオメトリクス認証技術の
開発・標準化

本人認証

情報セキュリティ

IV 高齢化社会への対応

シニアアドバイザー
研修会

シニアネット
構築研究会

II 府省・自治体等の行政の情報化

システム開発／構築

最適化計画等の
普及／研修

V IT基盤新技術・新サービス事業の
育成

クラウド
コンピューティング

次世代WEB
技術の研究

事業の成果

IT利活用による
社会・事業
の高度化

ニューメディアに
よる豊かな国民
生活の向上

IT関連市場の
創生・拡大・
IT産業の発展

事業の実施にあたっては、関係省庁、地方公共団体、関係団体、企業及び大学・研究機関をはじめ、多くの学識経験者、研究者等の方々からの支援・協力を得ています。

事業内容 (1)

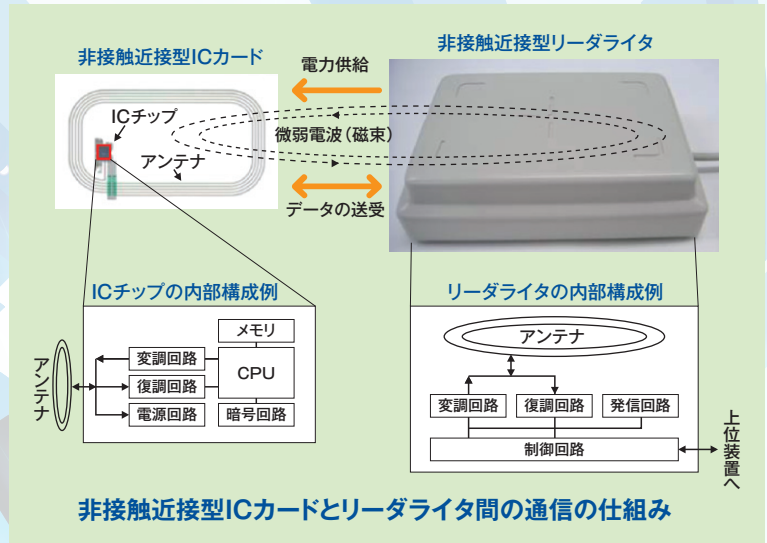
I 情報セキュリティ関連事業

① ICカード・ICチップ関連事業

安全で安心できる社会基盤を実現するため、市民生活に身近なセキュリティ・デバイスの一つとして活用されているICカード・ICチップ関連技術の開発、ICカードとリーダライタ間の互換性検証業務を推進し、その普及に努めています。

これらの成果は、既に住民基本台帳カード、国家公務員身分証明カード、電子パスポート等にも活用され、これらの互換性検証とともに関連システムの開発を推進しています。

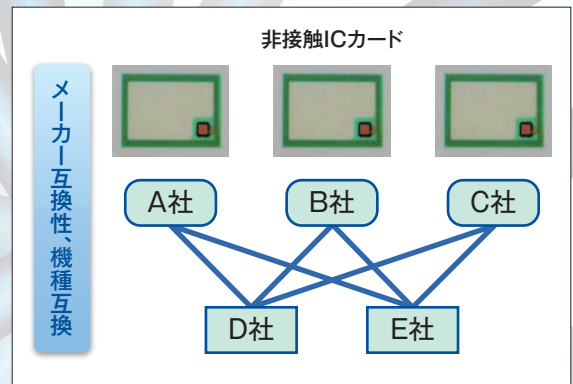
また、「次世代スマートカード用多機能ICチップ技術」と多機能ICチップを活用した「新領域ITサービス」の成果の普及に努めています。



互換性検証業務

非接触ICカードや非接触リーダ/ライタの互換性を検証します。互換性が検証された製品については、メーカーおよび製品名の公表と、該当メーカーには互換性検証確認済の証明書を発行します。

- ・実装仕様の策定と公開
- ・互換性：非接触ICカード・非接触リーダ/ライタ機器
- ・検証項目：電波特性試験、機能試験(クロステスト)
- ・ホームページでの公開



技術コンサルティング業務

政府、地方自治体での非接触ICカード、リーダ/ライタ、カード発行機等を導入する際の技術的な問題解決のために要望調査や現地調査を実施、要望に基づく関係機関への技術的なコンサルティングを実施します。

電子パスポート互換性検証センターの運用

ICAO加盟各国からの電子パスポートの互換性検証センターの設立の要望に応じて、日本政府(外務省、経済産業省等)の指導の下、平成17年11月に当協会に「電子パスポート互換性検証センター」を設立、平成20年4月からは協会の自主事業として運用しています。

日本の電子パスポートに加えてイギリス、韓国等からの要請により互換性検証を実施しています。



事業内容 (2)

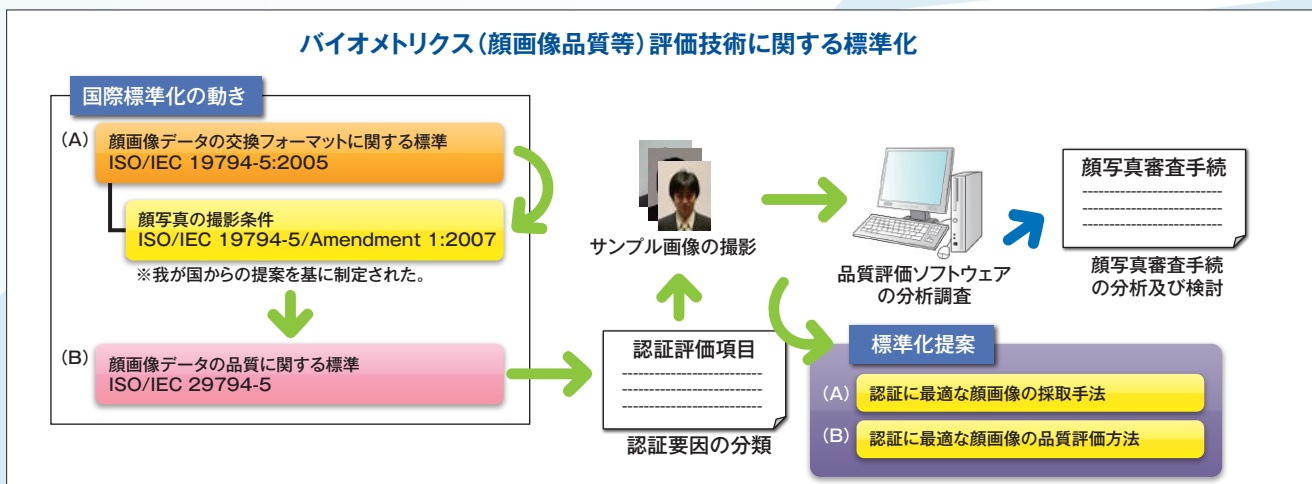
② バイオメトリクス関連事業

情報化の進展に伴って、政府への電子申請や民間での電子商取引等が広く社会に普及するとともに、IT活用上の危険性に対処するために、本人確認のための「生体情報技術」の活用が普及し始めました。従来のパスワードや暗証番号に加えて顔、指紋、静脈、虹彩等、一人ひとりが特徴的に持つバイオメトリクス(生体)情報によって本人を特定(本人確認、本人認証)する技術を利用し、パスポートの偽造・不正利用、金融機関における不正な取引、ネットワーク機器への不正アクセスの防止等に対処するために認証技術の評価・相互運用性等の基礎的な課題についての調査・研究を実施しています。



★取組事例

- バイオメトリクス(顔画像品質等)評価技術に関する標準化
- バイオメトリクスによる簡易認証システムの調査・開発
- バイオメトリクス(指紋等)の互換性及び相互運用性に関する標準化
- 生体情報による個人識別技術(バイオメトリクス)を利用した社会基盤構築に関する標準化

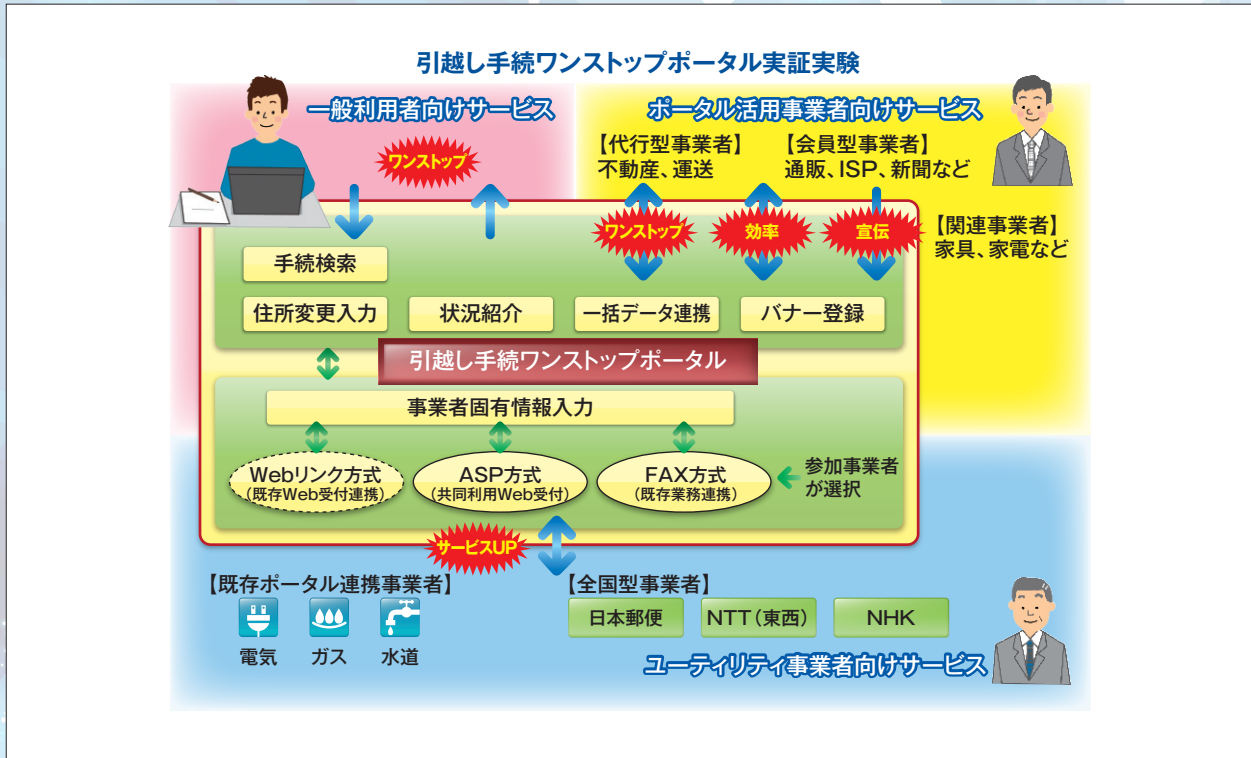


事業内容 (3)

II 電子政府・電子自治体関連事業

インターネットを利用した申請・届出等の行政手続サービスを提供する汎用電子申請システム、引越しポータルシステム等を開発し、普及を図っています。

「業務・システム最適化計画」(EA=Enterprise Architecture) 手法を具体的な業務に適用するためのプロジェクト管理支援、全府省横断的な活用が可能なリファレンスモデルの作成とそのデータベース化に取り組んでいます。さらに、その成果をもとに関連人材育成のためのEA研修を行います。



★研修内容

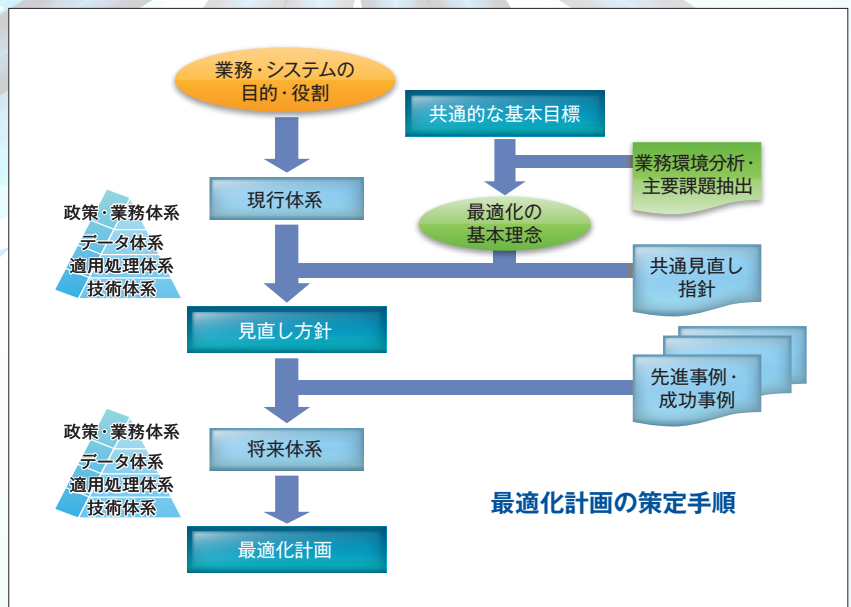
- 業務・システム最適化(EA: Enterprise Architecture)研修

電子政府構築のために平成15年～平成18年度の4年間に亘り自治体職員及び関係企業に対してEA研修を実施しました。

受講者合計は約350名でした。

- 地域情報化指導員の派遣による地方自治体等職員の研修

地域情報化を推進するために平成15年～平成22年度の7年間に亘りに全国21箇所で開催しました。



事業内容 (4)

Ⅲ 地域情報化・ITと産業の融合関連事業

地域の企業、大学等が有する技術シーズや知見を利用し、地域の産業や地域コミュニティ等が抱える課題解決等の地域ニーズに対応した複数地域で共有可能な先進的なIT活用システムを開発・実証し、その導入と普及を図っています。既に、全国の多くの地域で実システムとして導入が進み、稼働中で、市民生活等の利便性の向上に役に立っています。

★主な事例

- 旭川市：旭川地域コミュニケーションシステムの開発
- 江別市：江別ブランド(資源・特産物等)事典の開発
- 紋別市：住民から発信可能な地域情報システムの開発
- 札幌市：SaaSモデルによる公共ポータルの開発
- 函館市：ITを用いた地域見守りシステムの開発
- 函館市：医療・健康・観光情報共有システムの開発
- 岩見沢市：岩見沢生活空間システムの開発
- 浜松市：スポーツ・文化施設予約システムの開発
- 京都府井手町：地域まるごと体験交流お助けシステムの開発
- 兵庫県：双方向性を持つ連絡情報提供システムの開発
- 長崎県新上五島町：SNSplus活用成長型ポータルサイト開発



農工商連携・医工連携等により製造業・農林水産業等のIT化を促進し、ITと融合した新産業を育成するための調査研究、関連システムの開発を行なっています。

Ⅳ 高齢化社会の情報化関連事業

シニアがパソコンやインターネットを利用して、より楽しく、便利で活動的な生活を送れ、社会参加に役立てる等を目指した「シニアネット」の活動を支援しています。

また、シニアのITリーダーの育成・活動支援を目的とした協会独自の資格付与制度である「シニア情報生活アドバイザー制度」を運営しています。

養成講座実施団体(シニアネット)と連携して、シニア向けIT講習会、パソコン相談コーナー、訪問サポートなどの活動を支援しています。また、「新たなシニア文化の創造と発信」を目標にシニアが積極的に社会参加できる社会の仕組み、社会参加のあり方等を研究するため、「シニアネットフォーラム」を毎年開催しています。

全国で活動しているシニアネットとシニア情報生活アドバイザーの数(平成24年8月現在)は、

- シニアネット団体数：135団体
- シニア情報生活アドバイザー数：約3,400名



シニア情報生活アドバイザー研修会



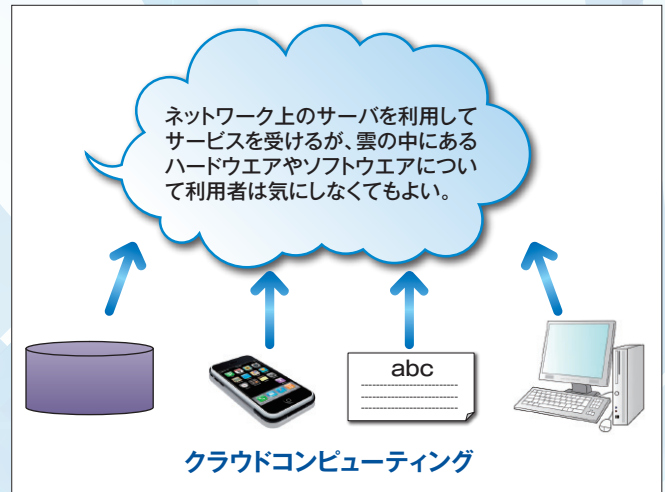
シニアネットフォーラム(活動交流展示)

事業内容 (5)

V IT基盤技術および新サービス関連事業

将来の高度情報化社会の実現に向けて、先導的役割を担う先進的情報システムの開発・実証を実施しています。インターネットの新しいサービス形態であるクラウドコンピューティング、次世代WEB技術等、これからの情報化の基盤技術に関する調査・研究・開発を行っています。

また、ヘルスケア、教育、観光等のITを活用した新しいサービス分野に関する調査・研究・開発を行っています。



★取組事例

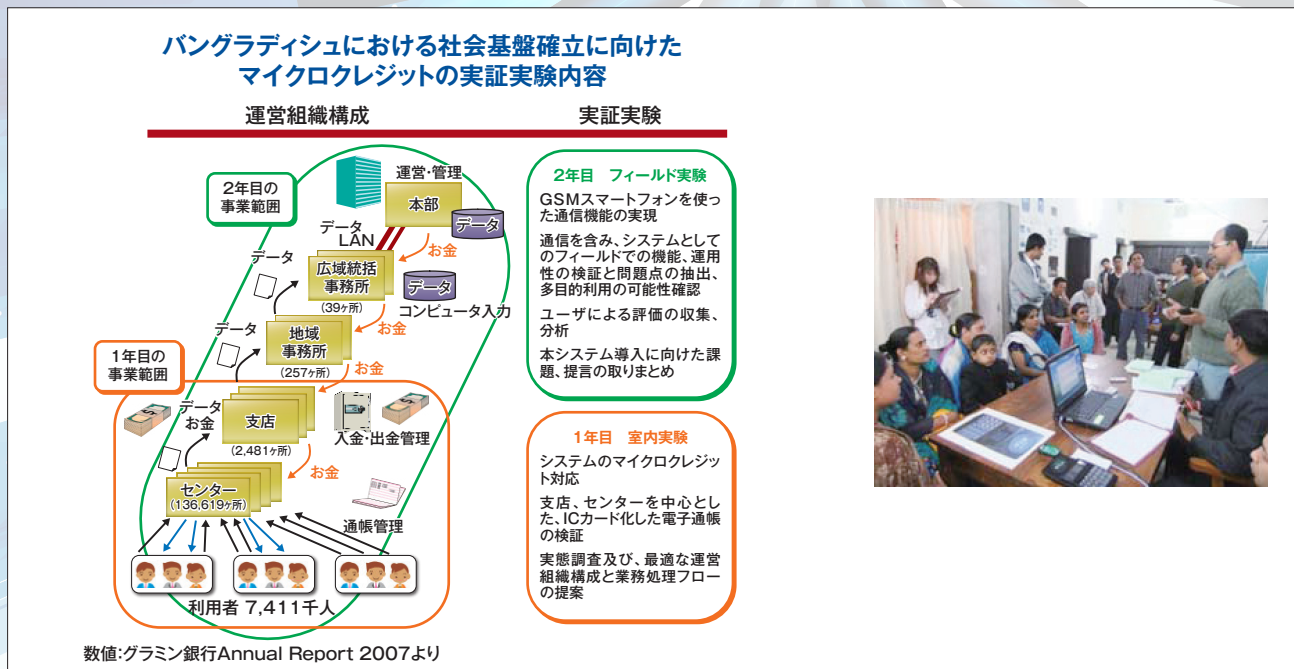
- 位置情報収集解析技術の利用に関する調査研究
- 知的コンピューティング基盤技術の普及支援に関する調査研究
- クラウドコンピューティング技術の活用によるグリーンITネットワークの実現性に関する調査研究

● 国際交流・海外協力事業

IT活用分野の日本における成果をもとに、アジア諸国を中心に海外諸国におけるITニーズの多様化と拡大の要望に応えるために、IT応用システム導入の実現可能性調査、システム構築等の開発実証等に係わる技術協力事業を実施し、下記の諸国に対していくつかのシステム導入の検討が進んでいます。

★取組事例

- **バングラディッシュ**：マイクロクレジットの電子化（多目的ICカード）
- **カンボジア**：個人認証をとまなう電子申請
- **カンボジア**：セキュリティ基盤の構築（セキュアチップ、ICカード）
- **インドネシア**：旅券の多重発給防止（指紋認証技術）
- **中国、フィリピン**：eパスポート導入に向けた認証基盤構築実装評価



これまでの主な事業と成果

Hi-OVIS (昭和53年～昭和61年)

Hi-OVIS (Highly-interactive Optical Visual Information System)は、奈良県東生駒を実験フィールドとして、家庭・公共施設・実験センター間に光ファイバーを敷設し、双方向の通信技術を取り入れた大規模映像利用実験を行うという世界で初めてのプロジェクトです。双方向TV、ビデオオンデマンド、ホームショッピング、ホームセキュリティなど、現在、実用化が進められているサービスが実験的に運用されました。Hi-OVISプロジェクトの成果は、今日のIT革命の先駆といえる事業です。

災害対応総合情報ネットワークシステムの設計・監理 (平成7年)

阪神・淡路大震災を契機として、兵庫県から「災害対応総合情報ネットワークシステム (フェニックス)」の設計・監理業務を平成7年度に受託しました。開発は成功し、その成果として平成8年から現在に至り、県下すべてに張り巡らせたネットワークと400台以上の端末からなるシステムが稼働しています。

電子ネットワークの振興と各種の提言 (平成4年～平成13年)

平成4年からオンラインサービス事業者等で構成される電子ネットワーク協議会を協会内に設置し、インターネット、パソコン通信などの電子ネットワークサービスの普及促進に努め、電子ネットワークにおける諸問題の提言を行ってきました。「オンラインソフトウェア大賞」の実施、「インターネットを利用するためのルール&マナー集、社内ルール整備ガイドライン、個人情報保護に関するガイドライン」等を作成しました。

平成13年7月1日にこの電子ネットワーク協議会と日本インターネット協会が母体となり、財団法人インターネット協会が設立され、現在活発に活動しています。

情報化街づくり推進事業と地域生活空間創造情報システム整備事業 (平成10年～平成11年)

情報化街づくり推進事業は、地域の情報化を推進することにより、地域経済の活性化、住民サービス向上に資することを目的に、全国15地域でシステムの構築と実証実験を行いました。

また、地域生活空間創造情報システム整備事業では、広域的情報化、離島・中山間地域、地域コミュニティ、共通基盤整備の4つの分野で、全国18地域において地域の創意工夫を活かした生活空間の創造に役立つ情報システムの開発と実証実験を実施しました。

広域システム等社会システムの整備事業 (平成11年～平成13年)

広域に分散する情報をシームレスに連携する機能や認証・課金等の付加価値サービスへの連携を実現する機能を「共通プラットフォーム」として提供し、その上で様々な分野の産業振興アプリケーション (ビジネスアプリケーションサービス)を展開し、自治体や企業が小さな負担で大きな効果を楽しめる情報利用環境の整備を目指して、下記の事業を実施しました。

- 地域情報システム間の相互接続・ネットワーク化推進事業
- ベンチャー・中小企業を支援する広域連携情報流通基盤の開発

IT装備都市研究事業とコミュニティ連携を推進するデータセンタ(CDC)の開発・実証事業 (平成12年～平成14年)

全国21地域・54都市で、ICカードを利用する100を超える応用システムを開発、120万枚のICカードの配布と9,000台のリーダライタを提供した大規模な実証実験を行いました。この結果、システムの相互互換性、運用・管理方法等の技術的側面や多目的利用を前提とした費用分担等の社会的側面が検証され、その後、地域におけるICカード利用システムの普及に貢献しました。

また、マルチアプリケーション対応のICカードシステムに関するシステム運用、リソースの共有化およびASP機能等を担うコミュニティ・データセンタ (CDC) に関する開発、実証実験を行いました。

多機能ICチップ関連事業 (平成15年～)

人、機器、コンテンツを認証するための証明書や認証鍵を電子空間で簡便に取り扱うことを可能にするツールとして多機能ICチップの研究開発を行ないました。

それを活用した新領域ITサービスの実証実験により、システム導入に伴う技術面・利用面での課題を検証し安全で安心できる社会基盤としての多機能ICチップインフラの方向を明らかにしました。

賛助会員 (五十音順)

企業

(株)アール・アンド・デー・コミュニケーションズ
(株)アライヴ
イデアコラボレーションズ(株)
NECトーキン(株)
NECネクサソリューションズ(株)
NTTコミュニケーションズ(株)
NTTコムウェア(株)
(株)NTTデータ
(株)NTTデータ・アイ
沖電気工業(株)
(一財)関西情報センター
共同印刷(株)
(株)サン・データセンター
システムデザイン開発(株)
シャープ(株)

(株)情報通信総合研究所
スズキ(株)
住友電気工業(株)
大日本印刷(株)
(株)東芝
凸版印刷(株)
日本電気(株)
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
(株)日立システムズ
(株)日立製作所
富士通(株)
ホクエツ印刷(株)
日本マイクロソフト(株)
(株)三菱総合研究所
三菱電機(株)

以上30社

個人

シニア情報生活アドバイザー：約3,400名

(平成24年8月1日現在)



東京メトロ銀座線三越前駅 A6出口徒歩5分
 東京メトロ半蔵門線三越前駅 B6出口徒歩6分
 東京メトロ日比谷線／都営浅草線人形町 A5出口徒歩6分
 JR総武線快速新日本橋駅 5番出口徒歩5分

一般財団法人 ニューメディア開発協会

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3番2号(リブラビル)

<http://www.nmda.or.jp/>

総務グループ	TEL 03-6892-5030	FAX 03-6892-5029
企画・シニアネット推進グループ	TEL 03-6892-5034	FAX 03-6892-5029
新情報技術企画グループ	TEL 03-6892-5032	FAX 03-6892-5029
e-ガバメント推進グループ	TEL 03-6892-5036	FAX 03-6892-5029
セキュア環境開発グループ	TEL 03-6892-5032	FAX 03-6892-5029
地域・産業IT融合推進グループ	TEL 03-6892-5036	FAX 03-6892-5029
非接触ICカード普及センター (CLIC)	TEL 03-6892-5032	FAX 03-6892-5029
ニューメディア総合研究所	TEL 03-6892-5030	FAX 03-6892-5029